

## 水道事業会計

### 1 総括

#### (1) 令和元年度決算の概要

##### ア 業務面（「2 業務実績」参照）

近年、超高齢社会の進展や人口減少、節水機器の普及などにより給水量は減少傾向にあり、水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況にある。令和元年度末の給水戸数は、81万930戸（箇所）で、前年度末に比べ4,979戸（0.6%）増加し、給水量は1億7,085万 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ149万 $\text{m}^3$ （0.9%）減少した。

このような状況の中、「中期経営計画 2019」の最終年度となる令和元年度においては、設定した計画年度中の収支均衡という目標達成に向け、効率的及び効果的な事業運営に努めた。

水道システムの最適化として、上ヶ原浄水場再整備の事業者を決定し、サポート体制の充実として水道修繕受付センターが下水道のトラブルを含めた水回り全般の相談窓口としての役割を担うようになった。また、経営の持続のため、協議による阪神水道企業団の次期財政計画（令和2年度から5年度）における費用負担制度の見直しに伴う受水費の引下げ及び要望による兵庫県営水道の単価値下げを実現（令和2年度から）した。

安全で良質な水道水の安定供給では、災害・事故に強い水道を構築するため、バックアップ体制の強化を進めるとともに、経年配水管など老朽化した水道施設の更新及び耐震化を推進する他、厳格な水質管理に取り組んだ。

こうした取組の中、経営改善としては、平成27年度比で維持管理費の5億3千万円削減、受水費負担の3億3千万円軽減などの経費削減が挙げられるとともに、給水収益の下落が想定より緩やかであったことから「中期経営計画 2019」における収支均衡という目標を達成することができた。

##### イ 経営面（「4 経営成績」参照）

営業収益は、給水量の減に伴う給水収益の減少及び受託工事収益の減少により、7億2千万円の減少となった。また、費用も減価償却費等が増加したものの人件費及び受託工事費の減少により、7億円の減少となった。この結果、経常損益は1千万円減少し、31億1千万円となった。さらに、特別利益1千万円を加え、特別損失1千万円を差し引くと、当年度純利益は31億1千万円となった。当年度末未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金42億4千万円を加え、73億5千万円となった。

また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額）は、前年度末より9億4千万円増加し、168億2千万円となった。

## (2) 審査意見

令和2年度は、近年の人口減少や施設老朽化など水道事業を巡る環境変化を踏まえ、平成28年3月に策定した今後10年間の水道事業の方向性を示す「神戸水道ビジョン2025」の4年間の具体的な施策内容を掲げた「中期経営計画2023」の初年度にあたる。この計画に基づき、以下の事項について確実に実行していくことが求められる。

### ア 水道システムの最適化と災害への備え

中長期的な視点に立って、将来の水需要の減少を踏まえた計画的な施設更新と災害対策の充実を図り、次世代に水道システムを継承していくとしている。

送水トンネルの更生については、神戸市の送水の大部分は、六甲山中を東西方向に通る2本の送水トンネルと大容量送水管が担っているが、経年化対策として、送水能力が大きい方のトンネルについて、内部調査を行った上で更生する予定である。

配水管の更新及び耐震化については、「配水管網再構築計画立案システム(P-DES: 土壌の腐食性の程度、耐震性の有無、断水による社会的影響などの要素から総合的に評価を行い、更新優先順位を決定するプログラム)」等を活用して計画的に施設の更新を進めている。

「中期経営計画2019」では、更新を平成28年度から毎年度5km/年延長し、令和元年度以降40km/年になるようペースアップしていくとされていたが、入札不調等のため平成29年度は26.3km、30年度も30.6km、令和元年度も34.0kmの更新にとどまり、計画を達成することができなかった。令和元年度決算では資本的支出の建設改良費の執行率は73.8%に留まるが、安定した水道サービスの持続的提供のため、「中期経営計画2023」の財政計画に基づいて予算を確実に執行し、必要な投資を将来に先送りすることのないように、更新を着実に進められたい。

令和元年度より、民間企業と水道管路劣化診断技術の試行及び水道管工事に特化した施工管理システムに関する共同研究を行っている。人口減少社会を迎え限られた人員で更新の増大に対応していくために、今後ともAIやICTなどの新技術を積極的に導入されたい。

### イ 経営の持続

水需要の減少による給水収益の減少を踏まえて、費用、収入両面から経営基盤の強化に取り組むとしている。

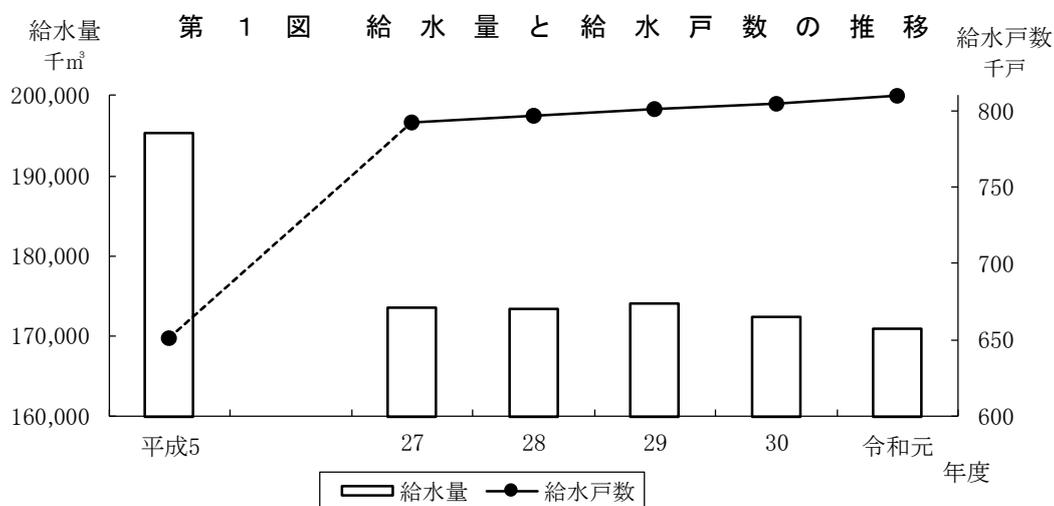
県市協調による定点カメラやドローン、AIを活用した水道施設の遠隔監視システムや検針非効率地域等でのスマートメーターの実証実験といった新技術の研究により、業務の効率化、コスト削減に努められたい。また、電子マネーによる水道料金の支払いを開始する等、市民の利便性の向上に取り組まれたい。

## 2 業務実績

### (1) 給水戸数と給水量

給水戸数は、当年度末現在 81 万 930 戸（箇所）で、前年度末に比べ 4,979 戸（0.6%）増加している。一方、給水量は 1 億 7,085 万 m<sup>3</sup> で、前年度に比べ 149 万 m<sup>3</sup>（0.9%）減少している。

直近 5 年間の推移を見ると、給水戸数は増加しているものの、給水量はここ数年緩やかではあるが減少傾向となっている。これは一人暮らし世帯の増加等により給水戸数が増加しているものの、給水量は節水機器の普及等により一般用の給水量が減少したことが原因と考えられる。



（単位：千m<sup>3</sup>，千戸）

年 度	平成5	27	28	29	30	令和元
給 水 量	195,303	173,551	173,436	174,014	172,355	170,859
給 水 戸 数	651	792	797	801	805	810

備考：給水量＝年間有収水量

### (2) 施設整備の状況

基幹施設整備工事では、テレメータ設備を再整備するためのテレメータ子局更新工事、新有野ポンプ場送水ポンプ設備更新工事等を、貯浄配水施設改良工事では、名谷ポンプ場送水ポンプ設備更新工事等を実施している。また、配水管整備増強工事では、35.3km にわたる配水管の新設、取替（うち 34.0km は経年配水管の更新）を行った。

### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収支

収益的収入の執行率は98.4%となっている。これは主として、営業収益が予定を下回ったことによる。

収益的支出の執行率は97.2%となっている。これは主として、人件費及び動力費等の営業費用が、予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A ×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 水道事業収益	38,864,609	100.0	38,228,385	100.0	—	△ 636,223	98.4
(1) 営業収益	34,612,145	89.1	33,809,488	88.4	—	△ 802,656	97.7
(2) 営業外収益	4,234,347	10.9	4,406,329	11.5	—	171,982	104.1
(3) 特別利益	18,117	0.0	12,568	0.0	—	△ 5,548	69.4
1 水道事業費用	35,236,053	100.0	34,265,947	100.0	—	970,105	97.2
(1) 営業費用	33,941,909	96.3	33,179,074	96.8	—	762,834	97.8
(2) 営業外費用	1,252,850	3.6	1,070,735	3.1	—	182,114	85.5
(3) 特別損失	16,138	0.0	16,137	0.0	—	0	100.0
(4) 予備費	25,156	0.1	—	—	—	25,156	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

#### (2) 資本的収支

##### ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は67.9%となっている。これは主として、工程調整により、配水管整備増強工事、貯浄配水施設改良工事等の建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、その財源である基金繰入金が当年度に収入できなかったこと、及び建設改良工事のうち開発団地等施設工事の減に伴い工事負担金が予定を下回ったこと等による。

資本的支出の執行率は76.4%となっている。これは主として工程調整により配水管整備増強工事、貯浄配水施設改良工事等の建設改良費において、翌年度への繰越額 24 億 8,814 万円及び不用額 16 億 3,474 万円が生じたことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る財源充当額 又は翌年度繰 越額	予 算 額 に 比 べ の 増 減 額 又は不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	2,295,702	100.0	1,559,722	100.0	—	△ 735,979	67.9
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	33,676	1.5	—	—	—	△ 33,676	—
(2) 工 事 負 担 金	443,801	19.3	168,068	10.8	—	△ 275,732	37.9
(3) 国 庫 補 助 金	131,435	5.7	85,260	5.5	—	△ 46,174	64.9
(4) 一 般 会 計 補 助 金	6,936	0.3	7,533	0.5	—	597	108.6
(5) 一 般 会 計 繰 入 金	154,316	6.7	154,316	9.9	—	—	100.0
(6) 基 金 収 入	143,924	6.3	154,543	9.9	—	10,619	107.4
(7) 基 金 繰 入 金	1,374,180	59.9	990,000	63.5	—	△ 384,180	72.0
(8) 貸 付 金 返 還 金	7,434	0.3	—	—	—	△ 7,434	—
1 資 本 的 支 出	17,914,710	100.0	13,695,005	100.0	2,488,142	1,731,562	76.4
(1) 建 設 改 良 費	15,727,681	87.8	11,604,792	84.7	2,488,142	1,634,746	73.8
(2) 企 業 債 償 還 金	1,781,355	9.9	1,781,354	13.0	—	0	100.0
(3) 貸 付 金	7,434	0.0	—	—	—	7,434	—
(4) 投 資	154,544	0.9	154,543	1.1	—	0	100.0
(5) 繰 出 金	154,316	0.9	154,316	1.1	—	—	100.0
(6) 予 備 費	89,380	0.5	—	—	—	89,380	—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
基幹施設整備工事費	2,630	260	テレメータ子局更新工事 (585) 新有野ポンプ場送水ポンプ設備更新工事 (441) 有野ずい道配水池揚送水管新設工事 (218)
配水管整備増強工事費	6,378	1,509	配水管整備増強工事
開発団地等施設工事費	44	178	北 (山田町下谷上) 配水管新設工事 (27) 北 (藤原台南町) 配水管取替工事 (3)
貯浄配水施設改良工事費	1,997	517	名谷ポンプ場送水ポンプ設備更新工事 (216) 名谷ポンプ場送水ポンプ盤他更新工事 (171)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額 15 億 5,972 万円に対し、資本的支出の決算額は 136 億 9,500 万円で、不足する額 121 億 3,528 万円を、損益勘定留保資金等 121 億 3,528 万円で補填している。



4 経営成績

(1) 当年度の損益状況 (カッコ内の\*付数字は、第 4 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は、収益 354 億 8,350 万円に対して費用 323 億 6,947 万円で、差引 31 億 1,403 万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は 31 億 1,032 万円であり、前年度繰越利益剰余金 42 億 4,135 万円を加えた当年度未処分利益剰余金は 73 億 5,168 万円となっている。

前年度と比べると、収益、費用ともに減少した結果、経常利益は 1,320 万円減少している。

なお、特別利益は遅収加算料金等であり、特別損失は水道料金未還付金の金額更正等である。

ア 収 益

営業収益の主なものは、「給水収益」で、収益の 83.4%を占めている。営業外収益の主なものは、補助金等の収益化として減価償却等に対応した「長期前受金戻入」が 30 億 7,989 万円、給水装置の新設及び増径工事の申込者から口径に応じて一定額を徴収する「分担金」が 4 億 1,848 万円、水源基金からの「基金繰入金」が 3 億円となっている。

収益は前年度に比べ、7 億 2,172 万円 (2.0%) 減少している。

営業収益では、給水収益において、一般用及び業務用がそれぞれ 1 億 684 万円、2 億 1,824 万円減少(\*1,\*2)し、その他も 3,945 万円減少(\*3)したため 3 億 6,453 万円減少したこと、及び受託工事収益の減(\*4)により 7 億 2,012 万円の減となっている。

営業外収益では、分担金が増加したが(\*5)、長期前受金戻入が減少(\*6)したことにより、前年度に比べ 159 万円の減少となっている。

## イ 費 用

営業費用の主なものは、阪神水道企業団及び兵庫県水道用水供給事業への「受水費」、施設や構築物等の「減価償却費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは「支払利息及企業債取扱諸費」である。

費用は前年度に比べ、7億852万円（2.1%）減少している。

営業費用は、減価償却費が増加（\*13）したものの、受託工事費の減少（\*9）、人件費の減少（\*7）、動力費の減少（\*12）等により、6億6,724万円の減少となっている。

営業外費用は、支払利息及企業債取扱諸費の減（\*15）等により、4,127万円の減少となっている。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	令和元年度		平成30年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	35,483,505	100.0	36,205,226	△ 721,720	△ 2.0	
営業収益	31,125,545	87.7	31,845,666	△ 720,120	△ 2.3	
給水収益	29,585,409	83.4	29,949,945	△ 364,535	△ 1.2	
(一般用)	19,672,470	55.4	19,779,310	△ 106,840	*1 △ 0.5	*1 給水人口の減少，天候による給水量の減
(業務用)	9,838,826	27.7	10,057,070	△ 218,244	*2 △ 2.2	*2 企業動向による給水量の減
(その他)	74,112	0.2	113,563	△ 39,451	*3 △ 34.7	*3 工業用水道事業への分水収益の減
受託工事収益	189,541	0.5	559,085	△ 369,544	*4 △ 66.1	*4 受託工事収益の減
その他営業収益	1,350,594	3.8	1,336,635	13,958	1.0	
営業外収益	4,357,959	12.3	4,359,559	△ 1,599	0.0	
受取利息	150,277	0.4	151,748	△ 1,470	△ 1.0	
分担金	418,485	1.2	404,240	14,245	*5 3.5	*5 新規加入者の増
補助金	30,636	0.1	33,665	△ 3,029	△ 9.0	
基金繰入金	300,000	0.8	300,000	0	0.0	
一般会計繰入金	13,620	0.0	18,378	△ 4,758	△ 25.9	
長期前受金戻入	3,079,894	8.7	3,111,623	△ 31,728	*6 △ 1.0	*6 長期前受金の収益化の減
雑収益	365,045	1.0	339,904	25,140	7.4	
費 用 (B)	32,369,472	100.0	33,077,992	△ 708,520	△ 2.1	
営業費用	31,809,777	98.3	32,477,023	△ 667,246	△ 2.1	
人件費	5,511,288	17.0	5,929,022	△ 417,733	*7 △ 7.0	*7 人員の減
受水費	10,977,625	33.9	10,937,549	40,075	*8 0.4	*8 うるう年の影響による増
受託工事費	85,480	0.3	513,285	△ 427,805	*9 △ 83.3	*9 受託工事の減
委託料	2,042,329	6.3	1,987,404	54,925	*10 2.8	*10 システム保守費用の増
修繕費	493,401	1.5	427,317	66,083	*11 15.5	*11 管の老朽化による修繕件数の増
動力費	872,524	2.7	991,261	△ 118,736	*12 △ 12.0	*12 電力単価及び電力使用量の減
減価償却費	10,255,523	31.7	10,163,032	92,490	*13 0.9	*13 有形固定資産の増
資産減耗費	343,660	1.1	310,891	32,768	*14 10.5	*14 固定資産除却費の増
その他諸費用	1,227,942	3.8	1,217,258	10,684	0.9	
営業外費用	559,694	1.7	600,969	△ 41,274	△ 6.9	
支払利息及 企業債取扱諸費	538,462	1.7	579,028	△ 40,566	*15 △ 7.0	*15 企業債支払利息の減
繰出金	13,620	0.0	18,378	△ 4,758	△ 25.9	
貸倒引当金繰入額	70	0.0	—	70	皆増	
雑支出	7,541	0.0	3,562	3,979	111.7	
経常利益 (C=A-B)	3,114,033	—	3,127,234	△ 13,200	△ 0.4	
特別利益 (D)	12,283	—	176,278	△ 163,994	*16 △ 93.0	*16 固定資産売却益の減
特別損失 (E)	15,992	—	17,410	△ 1,417	△ 8.1	
当年度純利益 (F=C+D-E)	3,110,324	—	3,286,102	△ 175,777	△ 5.3	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (G)	4,241,357	—	4,241,357	0	0.0	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (F+G)	7,351,682	—	7,527,460	△ 175,777	△ 2.3	

備考：1 給水収益の用途別内訳

(一般用) 家事用，公共等 (業務用) 小売・サービス，製造等 (その他) 公衆浴場，共用家事等

2 人件費は，給与，手当，法定福利費及び退職給付費(受託工事に係る人件費を含む)である。

3 その他諸費用は，賃金，路面復旧費等である。

第 5 表 1m<sup>3</sup> 当たり 経常 損益 の 推移

(単位 金額：円)

項目	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
1 m <sup>3</sup> 当たり収益 (A)	206.4	206.4	212.2	210.0	207.1	207.6
営業収益	181.7	182.2	185.8	184.7	183.0	182.1
給水収益	172.9	174.1	173.4	173.7	173.2	173.1
受託工事収益	1.2	1.0	3.6	3.2	1.4	1.1
その他営業収益	7.6	7.0	8.7	7.7	8.2	7.9
営業外収益	24.4	24.2	26.4	25.2	24	25.5
1 m <sup>3</sup> 当たり費用 (B)	190.0	185.9	194.4	191.9	190.5	189.4
営業費用	185.9	182.2	190.9	188.4	187.3	186.1
人件費	35.3	33.0	35.2	34.4	33.5	32.2
受水費	64.5	63.7	63.8	63.4	63.1	64.2
受託工事費	0.5	0.5	3.1	2.9	1.7	0.5
運営費	27.6	27.1	28.8	26.8	29.2	27.1
減価償却費	56.0	55.2	58.4	58.9	56.9	60.0
その他経費	2.0	2.4	1.2	1.8	2.6	2.0
営業外費用	3.8	3.7	3.4	3.4	3.1	3.2
経常利益 (A - B)	16.4	20.5	17.8	18.1	16.6	18.2
給水量 (千m <sup>3</sup> )	171,851	174,014	171,304	172,355	173,532	170,859

備考：1 運営費は、委託料、修繕費、動力費、その他諸費用である。

2 その他経費は、資産減耗費である。

### 5 利益剰余金の処分と資金在高

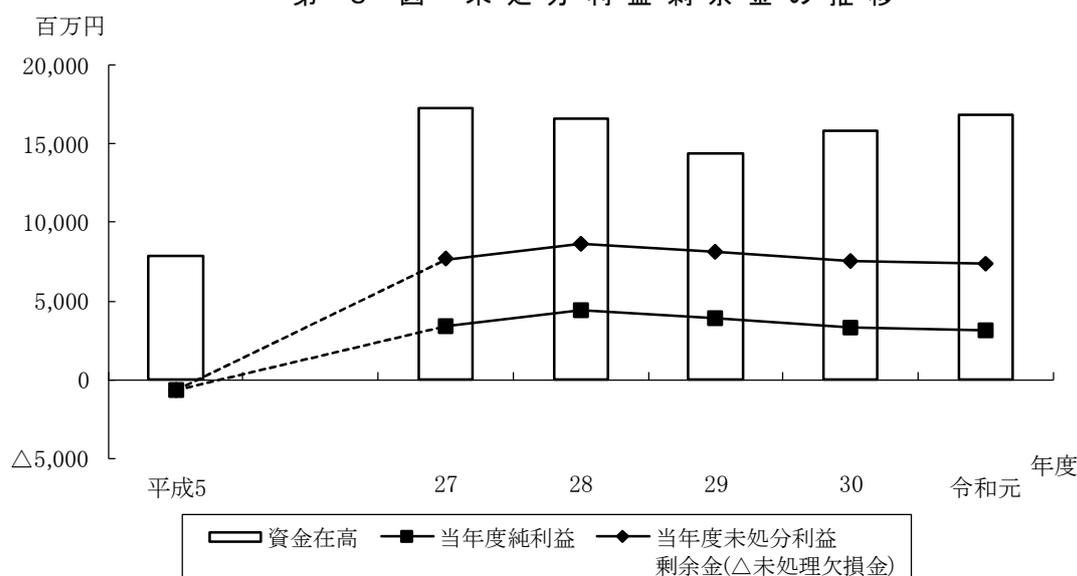
純利益は、これまで概ね30～40億円規模となっている。

当年度に発生する純利益については、長期前受金戻入が現金を伴わない収入であることから建設改良積立金への積立は行わず長期前受金戻入の分は資本金に、残りは建設改良工事に充てるための建設改良積立金に処分する方針である。

令和元年度発生分については、資本金に長期前受金戻入分30億7,989万円を処分し、建設改良積立金に3,042万円を処分する予定である。

未処分利益剰余金は特定目的の積立金に処分しても資金在高にあり、資金在高の主な内容はそのほか損益勘定留保資金である。当年度末の資金在高は、168億2,990万円となっている。

第3図 未処分利益剰余金の推移



(単位：百万円)

年 度	平成5	27	28	29	30	令和元
当 年 度 純 利 益	△635	3,388	4,376	3,872	3,286	3,110
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)	△630	7,630	8,618	8,114	7,527	7,351
資 金 在 高	7,848	17,279	16,623	14,413	15,881	16,829

備考：資金在高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。

## 6 財政状態

(1) 貸借対照表（カッコ内の\*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は3,258億448万円で、そのうち構築物や土地等の有形固定資産が81.3%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債、償却資産の取得等の源泉となった補助金等を整理する長期前受金等の繰延収益で全体の34.9%を占めている。

### ア 資産

資産の92.3%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、配水管等の「構築物」、  
「土地」、電気設備等の「機械及装置」、  
「建物」及び建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産は財務会計システム等の「ソフトウェア」、投資その他の資産は「基金」、  
「投資有価証券」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、「基金」(\*4)、「投資有価証券」(\*3)、「前払金」(\*7)等が減少したため、資産総額は減少している。

### イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本金が46.4%、剰余金が13.4%で、資本が59.8%を占めている。

固定負債は「企業債」、繰延収益は「長期前受金」が主なものである。剰余金のうち資本剰余金の主なものは、「工事負担金」及び「受贈財産評価額」である。

前年度に比べると、企業債の減少(\*8)や減価償却に伴う長期前受金の収益化累計額の増加により負債が減少したため、負債及び資本総額は減少している。

第 6 表 水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	令和元年度末		平成30年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年 度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資	325,804,481	100.0	327,878,379		△ 2,073,898	△ 0.6	
I 固定資産	300,832,720	92.3	303,549,012		△ 2,716,291	△ 0.9	
1 有形固定資産	265,011,762	81.3	264,801,830		209,931	0.1	
(1) 土地	25,298,398	7.8	25,298,398		0	0.0	
(2) 建物	8,944,757	2.7	9,275,358		△ 330,600	△ 3.6	
(3) 構築物	214,120,720	65.7	214,079,763		40,956	0.0	
(4) 機械及装置	13,146,725	4.0	12,592,658		554,066 *1	4.4	*1 当年度増(16億1,421万円), 減価償却(△10億6,015万円)
(5) 車両運搬具	78,252	0.0	80,849		△ 2,597	△ 3.2	
(6) 船舶	805	0.0	805		0	0.0	
(7) 工具器具及備品	271,971	0.1	306,491		△ 34,520	△ 11.3	
(8) 建設仮勘定	3,150,131	1.0	3,167,504		△ 17,373 *2	△ 0.5	*2 基幹施設整備工事,経年配水管 整備等による増(107億4,798万 円),本勘定への振替による減 (△107億6,535万円)
2 無形固定資産	70,633	0.0	64,499		6,133	9.5	
(1) 地上権	760	0.0	2,978		△ 2,218	△ 74.5	
(2) 施設利用権	15,097	0.0	15,195		△ 97	△ 0.6	
(3) ソフトウェア	54,774	0.0	46,325		8,449	18.2	
3 投資その他の資産	35,750,324	11.0	38,682,681		△ 2,932,356	△ 7.6	
(1) 投資有価証券	14,994,251	4.6	15,791,141		△ 796,890 *3	△ 5.0	*3 償還を迎えた債券の増
(2) 出資	1,008,587	0.3	1,008,587		0	0.0	
(3) 基金	18,745,049	5.8	19,880,505		△ 1,135,456 *4	△ 5.7	*4 施設整備基金の減
(4) 破産更生債権等	75,361	0.0	73,624		1,737	2.4	
(5) 貸倒引当金	△ 75,361	△ 0.0	△ 73,624		△ 1,737	△ 2.4	
(5) その他投資	1,002,437	0.3	2,002,448		△ 1,000,010 *5	△ 49.9	*5 金銭信託の終了による減
II 流動資産	24,971,760	7.7	24,329,366		642,393	2.6	
1 現金預金	17,515,076	5.4	15,857,358		1,657,718 *6	10.5	*6 別段預金の増(36億4,507万 円),譲渡性預金の減(19億 7,000万円)
2 未収貸倒引当金	2,504,859	0.8	2,931,033		△ 426,174	△ 14.5	
3 有価証券	△ 1,035	△ 0.0	△ 954		△ 80	△ 8.4	
4 貯蔵品	2,998,676	0.9	2,995,450		3,226	0.1	
5 前払費用	139,172	0.0	179,680		△ 40,508	△ 22.5	
6 前払金	1,711	0.0	4,483		△ 2,772	△ 61.8	
7 その他流動資産	675,827	0.2	1,245,349		△ 569,522 *7	△ 45.7	*7 工事前払金の減
8 その他	1,137,472	0.3	1,116,965		20,507	1.8	
負債及び資本	325,804,481	100.0	327,878,379		△ 2,073,898	△ 0.6	
I 固定負債	131,092,266	40.2	136,279,739		△ 5,187,473	△ 3.8	
1 企業債	33,151,668	10.2	35,386,486		△ 2,234,818	△ 6.3	
2 引当金	23,853,739	7.3	25,662,423		△ 1,808,683 *8	△ 7.0	*8 償還による減
(1) 退職給付引当金	7,419,967	2.3	7,546,101		△ 126,134	△ 1.7	
(2) 特別修繕引当金	5,984,545	1.8	6,006,109		△ 21,564	△ 0.4	
(2) 特別修繕引当金	1,435,421	0.4	1,539,991		△ 104,570	△ 6.8	
3 受水費高騰対策勘定	1,877,961	0.6	2,177,961		△ 300,000	△ 13.8	
II 流動負債	9,950,538	3.1	10,229,526		△ 278,987	△ 2.7	
1 企業債	1,808,683	0.6	1,781,354		27,329	1.5	
2 未払金	3,838,817	1.2	4,094,000		△ 255,183	△ 6.2	
3 前受金	1,104,589	0.3	1,163,091		△ 58,501	△ 5.0	
4 預り金	1,605,636	0.5	1,584,774		20,861	1.3	
5 引当金	455,339	0.1	489,340		△ 34,000	△ 6.9	
(1) 賞与引当金	383,397	0.1	412,504		△ 29,107	△ 7.1	
(2) 法定福利費引当金	71,941	0.0	76,835		△ 4,893	△ 6.4	
6 その他流動負債	1,137,472	0.3	1,116,965		20,507	1.8	
III 繰延収益	87,990,058	27.0	90,663,726		△ 2,673,668	△ 2.9	
1 長期前受収益	159,877,881	49.1	158,893,301		984,580	0.6	
2 建設仮勘定長期前受	△ 83,647,106	△ 25.7	△ 80,959,480		△ 2,687,625	△ 3.3	
3 建設仮勘定長期前受	11,759,283	3.6	12,729,905		△ 970,622	△ 7.6	
資本	194,712,214	59.8	191,598,639		3,113,575	1.6	
I 資本	151,201,752	46.4	148,090,129		3,111,623 *9	2.1	*9 未処分利益剰余金からの組入
II 剰余金	43,510,462	13.4	43,508,510		1,952	0.0	
1 資本剰余金	28,879,236	8.9	28,875,985		3,251	0.0	
(1) 受贈財産評価額	9,223,952	2.8	9,223,952		0	0.0	
(2) 国庫補助金	615,169	0.2	615,169		0	0.0	
(3) 県補助金	3,828	0.0	3,828		0	0.0	
(4) 一般会計補助金	208,517	0.1	208,517		0	0.0	
(5) その他補助金	34	0.0	34		0	0.0	
(6) 工事負担金	17,990,227	5.5	17,990,227		0	0.0	
(7) 施設増強負担金	21,119	0.0	21,119		0	0.0	
(8) その他資本剰余金	816,387	0.3	813,136		3,251	0.4	
2 利益剰余金	14,631,225	4.5	14,632,524		△ 1,299	0.0	
(1) 建設改良積立金	7,279,543	2.2	7,105,064		174,478	2.5	
(2) 当年度未処分利益剰余金	7,351,682	2.3	7,527,460		△ 175,777	△ 2.3	
(うち当年度純損益)	(3,110,324)	(1.0)	(3,286,102)		(△175,777)	(△5.3)	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、265,808,964千円である。

## 7 その他

### (1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項第1号等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込，特別利益を含む）の0.2%(\*1)，資本的収入の13.9%(\*2)に相当する補助金を受け入れている。収益的収入では，消火栓維持管理費が減少している。また，資本的収入では，阪神水道事業団第5期拡張事業等に対する繰出（元金）が減少している。

\*1：収益的収入補助金額／収益的収入＝97百万円／38,228百万円

\*2：資本的収入補助金額／資本的収入＝216百万円／1,559百万円

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額：百万円)

項目	令和元年度 補助金額	平成30年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 社会政策的配慮に対する補助金	4	14	△ 10	民間社会福祉施設等に対する水道料金の減免分の補助	収益的収入 (営業収益)	17条の3 (*1)
2 消火栓維持管理費	48	60	△ 11	消火栓の維持管理等に係るもの		17条の2 1項1号 (*2)
阪神水道企業団第5期 3 拡張事業等に対する 繰出（利息等）	13	18	△ 4	平成元年以前の第5期拡張事業等の元利償還に係る繰出金のうち利息分等	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
4 児童手当繰入金	30	33	△ 3	児童手当のうち，3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)		17条の3 (*1)
小計	97	126	△ 29			
5 消火栓設置負担金	55	33	21	消火栓の設置に係るもの	資本的収入	17条の2 1項1号 (*2)
阪神水道企業団第5期 6 拡張事業等に対する 繰出（元金）	154	222	△ 68	平成元年以前の第5期拡張事業等の元利償還に係る繰出金のうち元金分等		17条の3 (*1)
7 児童手当繰入金	7	6	0	児童手当のうち，3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)		17条の3 (*1)
8 災害対策等工事に要する 事業費	—	3	△ 3	災害対策工事に要する事業費の一部		17条の3 (*1)
小計	216	267	△ 50			
合計	314	393	△ 79			

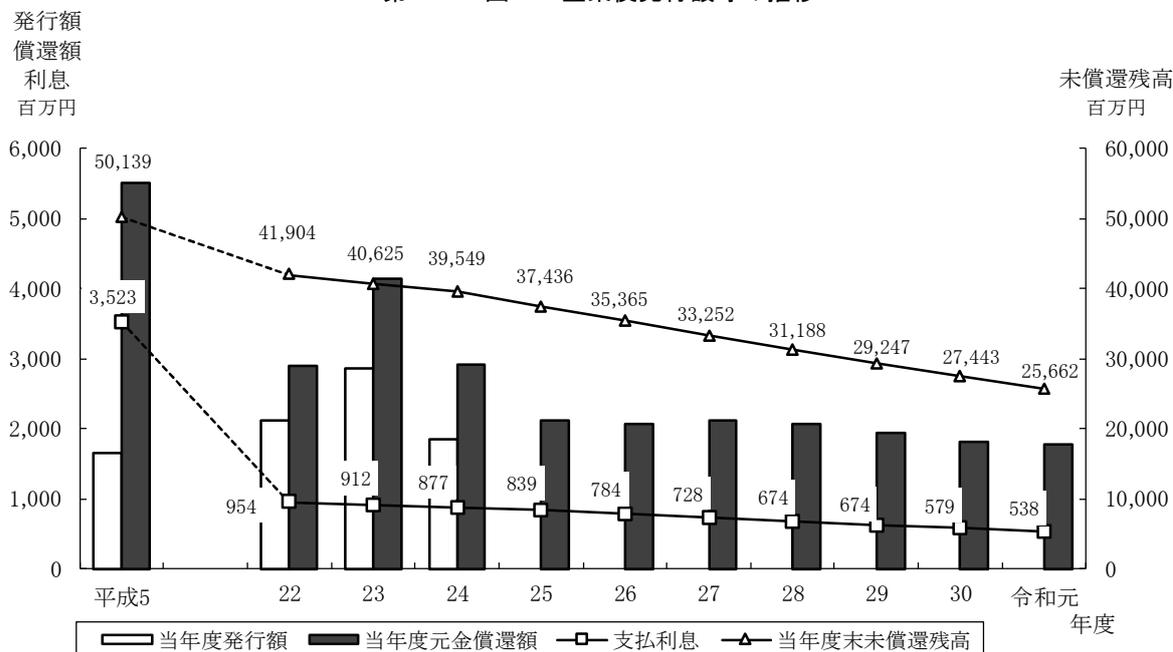
\*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

\*2 その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成25年度以後は未発行であり、未償還残高も減少している。  
また、支払利息については、低利率の企業債の比率が高くなってきたことから減少傾向にある。

第4図 企業債発行額等の推移



(単位：百万円)

年 度	平成5	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
当年度発行額	1,650	2,115	2,857	1,840	0	0	0	0	0	0	0
当年度元金償還額	5,503	2,897	4,136	2,915	2,112	2,071	2,112	2,064	1,941	1,803	1,781
当年度末未償還残高	50,139	41,904	40,625	39,549	37,436	35,365	33,252	31,188	29,247	27,443	25,662
支払利息	3,523	954	912	877	839	784	728	674	674	579	538

備考：支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは減価償却費等により116億5,881万円の増加となっており、  
投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得等により82億1,974万円の減少、財務活  
動によるキャッシュ・フローは建設改良に充当する企業債の償還等により17億8,135万円の減少  
となっている。

その結果、当年度の資金は16億5,771万円増加し、期末残高は175億1,507万円である。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	令和元年度	平成30年度
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,658,819</b>	<b>8,798,240</b>
小計	12,047,004	9,225,520
当年度純利益（△純損失）	3,110,324	3,286,102
減価償却費	10,255,523	10,163,032
除却費	277,768	279,199
固定資産売却損	-	463
貸倒引当金の増減額	1,818	1,297
退職給付引当金の増減額	△ 21,564	△ 74,372
特別修繕引当金の増減額	△ 104,570	△ 75,166
賞与・法定福利費引当金の増減額	△ 34,000	15,625
長期前受金戻入額	△ 3,079,894	△ 3,111,623
受取利息及び受取配当金	△ 150,277	△ 151,748
支払利息	538,462	579,028
基金繰入金	△ 300,000	△ 300,000
破産更生債権等の増減額	△ 1,737	△ 1,208
未収金の増減額	426,174	370,798
未払金の増減額	△ 255,183	△ 1,782,377
前払費用の増減額	2,772	△ 38
前払金の増減額	569,522	△ 500,998
前受金の増減額	△ 58,501	△ 96,151
預り金の増減額	20,861	8,539
消費税資本的収支調整額	849,506	615,118
小計	△ 388,184	△ 427,280
利息及び配当金の受取額	150,277	151,748
利息の支払額	△ 538,462	△ 579,028
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 8,219,746</b>	<b>△ 10,595,707</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 11,573,652	△ 9,431,322
無形固定資産の取得による支出	△ 31,139	△ 32,221
基金への積立による支出	△ 154,543	△ 187,369
基金利息等による収入	154,543	187,369
基金からの繰入による収入	1,290,000	1,122,761
固定資産売却代金による収入	-	217,006
工事負担金による収入	168,068	294,120
国庫補助金による収入	85,260	63,566
一般会計補助金による収入	7,533	10,442
投資有価証券の購入による支出	△ 2,201,786	△ 2,998,285
有価証券の満期による収入	2,995,450	98,984
貯蔵品の減少	40,508	59,341
その他投資による支出	1,000,010	△ 101
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,781,354</b>	<b>△ 1,803,448</b>
一般会計繰入金による収入	154,316	222,818
建設改良に充当する企業債の償還による支出	△ 1,781,354	△ 1,803,448
繰出金による支出	△ 154,316	△ 222,818
<b>IV 資金増加額</b>	<b>1,657,718</b>	<b>△ 3,600,916</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>15,857,358</b>	<b>19,458,274</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>17,515,076</b>	<b>15,857,358</b>

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	令 和 元 年 度			平 成 30 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給水戸（箇所）数	戸	810,930	4,979	0.6	805,951	4,238	0.5
一般用		768,424	5,019	0.7	763,405	4,268	0.6
業務用		42,292	△ 15	0.0	42,307	9	0.0
その他		214	△ 25	△ 10.5	239	△ 39	△ 14.0
給水量（年）	m <sup>3</sup>	170,859,936	△ 1,495,364	△ 0.9	172,355,300	△ 1,658,759	△ 1.0
一般用		138,651,191	△ 749,786	△ 0.5	139,400,977	△ 957,061	△ 0.7
業務用		31,774,562	△ 739,378	△ 2.3	32,513,940	△ 664,729	△ 2.0
その他		434,183	△ 6,200	△ 1.4	440,383	△ 36,969	△ 7.7
1戸当たり給水量	m <sup>3</sup>	211	△ 3	△ 1.4	214	△ 3	△ 1.4
一般用		181	△ 2	△ 1.1	183	△ 2	△ 1.1
業務用		751	△ 17	△ 2.2	768	△ 16	△ 2.0
その他		1,916	213	12.5	1,703	37	2.2
配水量（年）	m <sup>3</sup>	184,805,294	△ 334,466	△ 0.2	185,139,760	△ 1,705,110	△ 0.9
受水量		169,884,389	702,143	0.4	169,182,246	△ 2,484,298	△ 1.4
自己水源		14,920,905	△ 1,036,609	△ 6.5	15,957,514	779,188	5.1
1日平均配水量		510,035	387	0.1	509,648	△ 2,256	△ 0.4
1日最大配水量		546,770	△ 13,800	△ 2.5	560,570	△ 9,550	△ 1.7
配水能力（日）	m <sup>3</sup>	866,741	360	0.0	866,381	△ 9,516	△ 1.1
有効率	%	95.4	△ 0.4	△ 0.4	95.8	△ 0.1	△ 0.1
施設利用率	%	58.8	0.0	0.0	58.8	0.4	0.7
施設最大利用率	%	63.1	△ 1.6	△ 2.5	64.7	△ 0.4	△ 0.6
配水管延長	m	4,857,255	7,465	0.2	4,849,790	8,408	0.2
職員数	人	671	△ 25	△ 3.6	696	△ 3	△ 0.4
損益勘定支弁職員	人	573	△ 24	△ 4.0	597	△ 4	△ 0.7
資本勘定支弁職員	人	98	△ 1	△ 1.0	99	1	1.0

備考：1 給水戸数，配水能力，配水管延長，職員数（実人員 3/31退職者を含む）は年度末現在の数値である。

2 給水戸数及び給水量の用途別内訳

（一般用）家事用，公共等，（業務用）小売・サービス，製造等，（その他）公衆浴場，共用家事等

3 1戸当たり給水量＝給水量/{（年度当初給水戸数＋年度末給水戸数）÷2}

4 有効率＝{有収水量（給水量）＋無収水量}/配水量×100

5 施設利用率＝（1日平均配水量/1日配水能力）×100

6 施設最大利用率＝（1日最大配水量/1日配水能力）×100